

消費税簡易課税制度選択（不適用） 届出に係る特例承認申請書

○
收受印

2
通
提
出

※ 法人番号は、税務署提出用の通の内1通のみ記載してください。

平成 年 月 日	申 請 者	(フリガナ) 納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ) 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
		法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。

下記のとおり、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。

届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類	<input type="checkbox"/> ① 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> ② 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 【届出書提出年月日 : 平成 年 月 日】		
特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)		
上記課税期間の基準期間における課税売上高	円		
上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情			
事業内容等	(①の届出の場合の営む事業の種類)	税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - -)
参考事項			

※ 上記の申請について、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（平成 年 月 日）に提出されたものとするを承認します。

第 号
平成 年 月 日

税 務 署 長 印

※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	部門番号	みなし届出年月日	年 月 日	番号確認
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理

注意 1. この申請書は、2通提出してください。
2. ※印欄は、記載しないでください。

「消費税簡易課税制度選択（不適用）届出に係る特例承認申請書」の記載要領等

1 提出すべき場合

この申請書は、やむを得ない事情により消費税法第37条第1項又は第5項の届出書その適用（不適用）を受ける課税期間の初日の前日までに提出できなかった場合において、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項に規定する届出書の提出日の特例の承認を受けようとする事業者が提出するものです。

2 適用課税期間

税務署長の承認を受けた場合には、その適用（不適用）を受けようとする課税期間の初日の前日にその届出書を提出したものとみなされます。

3 記載要領

(1) 「届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類」欄には、この申請書により届出日の特例承認を受けようとする届出書を記載します（該当する届出書の口にレを付します。）。

(2) 「特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日」欄には、この申請により届出日の特例承認を受けたとした場合に、上記(1)の届出書の効力が発生することとなる課税期間の初日及び末日を記載します。

なお、上記(1)の届出書の種類が「消費税簡易課税制度選択不適用届出書（第25号様式）」である場合には、初日のみ記載します。

(3) 「上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情」欄には、課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情を具体的に記載します。

なお、当該欄に記載しきれない場合には、適宜な用紙に記載し、添付してください（以下同じ。）。

(4) 「事業内容等」欄には、営む事業の内容を具体的に記載します。

なお、上記(1)の届出書の種類が「消費税簡易課税制度選択届出書（第24号様式）」である場合には、簡易課税制度の第一種事業から第六種事業の6種類の事業区分のうち、該当する事業の種類を併せて記載します。

(5) 「参考事項」欄には、その他参考となる事項等を記載します。

(6) 記載内容等についてご不明な場合は、最寄りの税務署にお問い合わせください。